

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 U R L <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画管理部門長 (氏名) 松井 徹 T E L 03-6274-6550
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	17,573	21.9	2,436	68.7	2,211	70.0	1,395	119.2
2025年3月期第3四半期	14,413	12.6	1,444	△4.4	1,300	△6.7	636	△31.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,482百万円 (100.5%) 2025年3月期第3四半期 739百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	86.65	86.26
2025年3月期第3四半期	39.59	39.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	52,664	15,682	28.2
2025年3月期	30,470	14,346	44.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,862百万円 2025年3月期 13,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 18.00
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	35,000	31.1	4,050	30.3	3,650	25.7	2,220	30.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	16,250,635株	2025年3月期	16,233,785株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期 3Q	134,599株	2025年3月期	132,546株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	16,109,713株	2025年3月期 3Q	16,088,956株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(2) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を掲げ、ライフケンパニーとして大きく2つの事業を展開してまいりました。

1つめの事業である「AIクラウド&コンサルティング」(AICC)は、ヘルスケア・金融・不動産など多様な領域において、業界特有の課題に対応した業界特化型AIやクラウドツールを提供し、AX (AIトランスフォーメーション) /DX (デジタルトランスフォーメーション) の実現を支援しております。

2つめの事業である「ライフ&プロパティソリューション」(L&P)では、投資家の資産価値最大化を目指してファンドの組成・運用と物件の開発を一体で推進するアセットソリューション事業およびテクノロジーと専門性を掛け合わせた売買仲介コンサルティング事業を展開しております。また、近年はシニアレジデンスをはじめとするヘルスケア関連施設の開発にも領域を広げております。

一見すると異なるように見える2つの事業ですが、当社では「現場で得た知見をAIに学習させ、強化されたAIを現場に戻して生産性向上を生む」という循環を確立しています。L&Pの現場で蓄積される運営ノウハウや専門家の判断ロジックをデータ化し、AICCが業界特化型AIとして昇華し、そのAIを再び実業に適用して業務効率を高めることで、実業とテクノロジー双方の収益向上につなげております。

こうした当社ならではのビジネスモデルは、以下の3つの収益機会を生み出しております。

- ①ヘルスケア・金融・不動産といった実業を自ら手掛けることで、成長投資を支える安定収益源を確保
 - ②実業で直面する課題を起点にAIによる業務効率化を実現し、事業自体の競争力・収益力を向上
 - ③実業で得られた学習データから磨き上げたAIプロダクトを外販し、同業他社向けの提供価値へ転換し収益化
- この「現場で生まれ、現場で強くなるAI」は、当社特有の競争優位性として着実に成果を生んでおります。

AICCセグメントにおいては、生産年齢人口の減少による専門人材不足という構造的課題に加え、生成AIの急速な進化により、あらゆる業界で業務プロセスが根本から見直される大転換期を迎えております。こうした環境下でAX/DX需要は急拡大していますが、生成AIは公開データをもとにした汎用的なソリューションであり、当社が手掛けるヘルスケア・金融・不動産の領域は独自の法規制や商慣習への対応が必要となるため、汎用的なソリューションでは業務プロセスの抜本的な変革対応は難しいのが現状です。

一方、当社が提供する業界特化型AIは、実業現場で蓄積される固有データと業務理解を前提として開発されており、汎用AIでは到達し得ない高い実務適合性を発揮しております。その代表例が「SRE AI査定CLOUD」であり、従来は熟練担当者が数時間かけて作成していた査定書を、数十万件の実データを学習したAIがわずか5分で作成できる精度を実現しております。現場の課題から生まれ、現場で磨かれたこのAIは高い評価を受け、すでに業界No. 1（注1）を獲得しております。実際にご利用いただいたお客様からは、「平米数が同じ物件でも立地条件により査定額が正確に変動し、普段の査定とほぼ同じ結果になったことに驚いた」との声をいただいており、誤差中央値5.6%という国内最高水準の精度は、営業担当者以上の実務価値を提供しております。これらの実績により、汎用生成AIでは代替できない領域で“実務で使えるAI”を求める機運が一段と高まっており、当社の業界特化型AIが選択される理由となっております。

L&Pセグメントにおいては、多様なアセットへの投資需要が堅調に推移する中、少子高齢化を背景としたシニアレジデンスなどのヘルスケア関連施設への需要が一段と高まっております。加えて、不動産市場では相場上昇が継続しており、インフレ環境もアセット価値の押し上げに寄与するなど、投資環境は引き続きポジティブな状況にあります。こうした市場動向を背景に、当社が手掛ける開発物件への投資ニーズも着実に増加し、引き合いは前年を上回る水準で推移しております。AICCとの相乗効果を活かしながら、今後も安定的かつ強固な収益基盤としての成長を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高17,573,869千円（前年同期比3,160,850千円増（21.9%増））、営業利益2,436,484千円（前年同期比992,353千円増（68.7%増））、経常利益2,211,514千円（前年同期比910,639千円増（70.0%増））、親会社株主に帰属する四半期純利益1,395,947千円（前年同期比758,976千円増（119.2%増））となりました。

（注1）富士キメラ総研「業種別IT投資動向/DX市場の将来展望 2026年版 IT投資編」より、「AI不動産査定書作成ツール」の市場占有率（2024年度実績：ベンダーシェア）

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

当セグメントは、当社の中期成長を牽引する中心領域として、業界特化型AIと実業オペレーションから得られるデータを循環させる当社独自のビジネスモデルが、今期においても着実に成果を上げております。

今期は、ヘルスケア領域における事業会社のグループ化や、関連業務の一部を取得する取り組みを進めた結果、現場オペレーションに基づく業務データや請求関連データなど、実務に根差したデータ基盤が大きく強化されました。これにより、AI学習に必要なデータの質と量が向上し、特化型AIの精度向上に寄与しております。

ヘルスケア領域は制度・法規制が複雑で、商慣習や申請プロセスも多岐にわたり、汎用AIでは対応が難しい領域です。当社は現場オペレーションを自ら担うことで、現場で生成されたデータを直接AIに還元できる独自の優位性を持ち、AIモデルが利用されるほど精度が高まるという、再現性の高い成長構造を構築していっております。

第2四半期から第3四半期にかけては、ライフ&ヘルスケア（LH）領域における契約社数が想定を上回るペースで増加しました。プロダクト稼働率の向上やサポート運営の効率化により営業利益率が改善し、収益の質が着実に向上しております。

また、ソニーフィナンシャルグループ株式会社とのシニアレジデンスなどを対象とした取り組みを通じ、医療・介護双方の拠点における運営データを取得する体制が整備され、特化型AIの学習データの拡充を目指しております。これらのデータは、ヘルスケア領域におけるAI活用の精度向上に直接寄与する見込みです。

ヘルスケア・金融・ITといった領域では、当社プロダクトが現場で運用されることで学習データが継続的に蓄積され、業務自動化の範囲拡大に応じて顧客に提供できる価値が増大します。その結果、ARR（年間経常収益）の着実な積み上げと低解約率が相まって、売上・利益両面でスケールメリットが発揮されております。

加えて、操作性やサポート体制に対して顧客から高い評価を得ており、現場からのフィードバックがプロダクト改善に継続的に活用されています。さらに、実業で磨いたAIを外販し、利用データを再び実業に還元して運営効率を高めるという循環が機能し続けており、当社の成長モデルの再現性を支える重要な基盤となっております。

不動産領域（PT）では、第2四半期に実施した主要プロダクトの価格改定効果が継続して収益に寄与し、ストック収益が着実に積み上がっています。査定や各種手続きなど、不動産業務特有の煩雑なプロセスに対し、現場での判断ロジックを正確に学習したAIが有効に機能し、プロダクトの利用範囲は広がりつつあります。これにより、単一機能の提供を超えて、「AX/DXパートナー（業務変革・デジタル変革を支援するパートナー）」として、業務全体の再設計や運用高度化を支援する立ち位置が強まりつつあります。

AICCセグメント全体としては、実業が生み出す安定収益を原資としてAI開発・機能強化への投資を継続し、実業で得られたデータに基づきAIを磨き、磨かれたAIを再び実業に適用するという「実業×AIの成長エコサイクル」が一段と加速しています。この循環が強固になることで、参入障壁は時間の経過とともに高まり、スイッチングコストの上昇と顧客満足度の向上が同時に進んでおります。

一方で、法規制の変更やデータセキュリティへの対応など、今後解決すべき課題も存在します。また、外部環境の変化によるリスクにも注意が必要であり、これらに対する柔軟な対応力を引き続き強化してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は6,110,041千円（前年同期比1,028,549千円増（20.2%増））、セグメント利益は2,481,727千円（前年同期比851,345千円増（52.2%増））となりました。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当セグメントは、不動産市場の上昇トレンドを背景に、AIを活用した不動産仲介サービスの提供、賃料および価値上昇を狙うことができる物件選定、ファンド運用を組み合わせることで、収益を継続的に成長させております。都心部を中心に賃料および物件価格は前年比で上昇基調が続いておりますが、特に当社においては賃料向上施策が継続的に奏功し、保有物件の価値を引き上げ、収益成長に直接寄与しております。本年度については、工期の関係から例外的に第1四半期および第2四半期は売却件数が少なかったものの、第3四半期において、ファンド組成の前倒しと売却額の最大化を同時に進めたことに加え、アセットマネジメント事業の預かり資産も安定的に積み上げ、累計で当初の計画以上の収益レベルを達成しました。

また、少子高齢化を背景としたヘルスケア関連アセットへの投資需要は年々高まっており、当社が開発する物件への引き合いも増加しております。将来的には病院や治療院などヘルスケア施設をリアル、テクノロジー両面で内包する次世代型のシニアレジデンスタワーなどを企画開発していくことも検討しております。例としてAICCセグメントで開発・運用している業界特化型AIをオペレーションに組み入れることで、稼働率の高精度予測、運営効率の継続改善、現場データに基づく価値向上施策が可能となり、当社はこの領域でもリアル×AIのアクティビティを加速していきます。このように、AIを活用することでボトルネックを特定・解消し、運営から得たデータを再びAIに学習させるプロセスが循環することで、運営とテクノロジーが相互に価値を高め合う構造を形成していきます。この構造は、物件価値の質と量を押し上げ、キャッシュ創出力と収益の予見性を向上させると同時に、中期的な成長

の再現性を高める基盤となっていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフ＆プロパティソリューションセグメントの売上高は12,969,700千円（前年同期比3,042,654千円増（30.7%増））、セグメント利益は343,344千円（前年同期比225,454千円増（191.2%増））となりました。

<その他セグメント>

当セグメントは、中長期的なサステナブルグロースを見据え、リアルビジネスに関するパイロットプロジェクトを開拓しながら新規プロダクトの開発を推進しております。これにより、「リアルビジネスを含む実務適用性に優れたテクノロジー」の創出を目指しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他セグメントの売上高は、ヘルスケア事業の事業運営により59,191千円（前年同期比86,244千円減（59.3%減））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により323,490千円（前年同期はセグメント損失230,607千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,193,876千円増加し、52,664,181千円となりました。

流动資産は、前連結会計年度末より20,694,098千円増加し、45,186,514千円となりました。これは主に棚卸資産が18,104,060千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1,499,777千円増加し、7,477,667千円となりました。これは主に投資その他資産が865,226千円、のれんが388,712千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,857,158千円増加し、36,981,215千円となりました。

流动負債は、前連結会計年度末より2,583,625千円増加し、9,512,179千円となりました。これは主に短期借入金が2,248,465千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より18,273,532千円増加し、27,469,035千円となりました。これは主に長期借入金が17,051,675千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,336,718千円増加し、15,682,966千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,154,417千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は28.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,384,560	4,951,838
売掛金及び契約資産	2,119,412	2,273,699
営業出資金	3,289,759	3,524,900
棚卸資産	13,808,977	31,913,038
リース投資資産	—	1,205,414
その他	893,017	1,326,036
貸倒引当金	△3,312	△8,412
流動資産合計	24,492,416	45,186,514
固定資産		
有形固定資産	846,500	1,039,159
無形固定資産		
ソフトウェア	965,248	1,010,635
のれん	2,443,326	2,832,038
その他	10,378	18,170
無形固定資産合計	3,418,953	3,860,844
投資その他の資産	1,712,435	2,577,662
固定資産合計	5,977,889	7,477,667
資産合計	30,470,305	52,664,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,172	502,380
短期借入金	3,803,364	6,051,829
未払金	354,044	443,696
未払費用	450,075	528,341
未払法人税等	591,765	572,111
賞与引当金	262,462	169,522
その他	538,667	1,244,297
流動負債合計	6,928,553	9,512,179
固定負債		
長期借入金	8,330,998	25,382,673
退職給付に係る負債	67,974	550,928
その他	796,530	1,535,433
固定負債合計	9,195,503	27,469,035
負債合計	16,124,057	36,981,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,246,400	4,274,285
資本剰余金	4,119,452	4,147,338
利益剰余金	5,788,701	6,943,118
自己株式	△502,520	△502,634
株主資本合計	13,652,034	14,862,108
新株予約権	129,414	169,284
非支配株主持分	564,798	651,573
純資産合計	14,346,248	15,682,966
負債純資産合計	30,470,305	52,664,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	14,413,018	17,573,869
売上原価	8,081,028	10,090,657
売上総利益	6,331,990	7,483,211
販売費及び一般管理費	4,887,858	5,046,726
営業利益	1,444,131	2,436,484
営業外収益		
受取利息	4,446	6,815
為替差益	12,957	4,983
その他	4,274	7,126
営業外収益合計	21,678	18,925
営業外費用		
支払利息	108,785	207,483
その他	56,149	36,412
営業外費用合計	164,934	243,896
経常利益	1,300,874	2,211,514
特別利益		
投資有価証券売却益	6,377	80,189
その他	19,072	1,096
特別利益合計	25,450	81,286
特別損失		
固定資産除却損	49,978	4,755
その他	5,496	1,130
特別損失合計	55,475	5,885
税金等調整前四半期純利益	1,270,850	2,286,914
法人税、住民税及び事業税	471,622	686,464
法人税等調整額	55,912	117,728
法人税等合計	527,534	804,192
四半期純利益	743,315	1,482,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,344	86,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	636,970	1,395,947

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	743,315	1,482,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,930	—
その他の包括利益合計	△3,930	—
四半期包括利益	739,384	1,482,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,040	1,395,947
非支配株主に係る四半期包括利益	106,344	86,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド&コンサルティング	ライフ&プロパティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,346,130	9,921,452	145,435	14,413,018	—	14,413,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	735,361	5,593	—	740,954	△740,954	—
計	5,081,491	9,927,045	145,435	15,153,973	△740,954	14,413,018
セグメント利益又は損失 (△)	1,630,381	117,889	△230,607	1,517,663	△73,532	1,444,131

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△73,532千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メディックス等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めています。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「AIクラウド&コンサルティング」において3,282,836千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において4,223,548千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が株式会社メディックス等の株式を取得し、連結の範囲に含めしたことにより、のれんの金額が1,723,532千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド&コンサルティング	ライフ＆プロパティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,544,977	12,969,700	59,191	17,573,869	—	17,573,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565,064	—	—	1,565,064	△1,565,064	—
計	6,110,041	12,969,700	59,191	19,138,933	△1,565,064	17,573,869
セグメント利益又は損失 (△)	2,481,727	343,344	△323,490	2,501,581	△65,096	2,436,484

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△65,096千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ＆プロパティソリューション」において18,746,627千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	298,279千円	363,375千円
のれんの償却額	199,839	218,977